

第 5 期科学技術基本計画に向けた
中間取りまとめ
(地方創生部分抜粋)

平成 2 7 年 5 月 2 8 日
総合科学技術・イノベーション会議
基本計画専門調査会

(4)「地方創生」に資する科学技術イノベーションの推進

我が国においては、これまで大企業と共に優れた技術力を有する中小・中堅企業が垂直関係を基に連携した企業群として、製造業を中心とした日本の産業競争力を牽引してきた。しかし、長引く日本経済の低迷、産業構造の変化、大幅な円高等の影響を受け、ものづくりの中小企業が多く存在する地域経済は大きな打撃を受けた。

この間、多くの地域イノベーション施策が展開され、特に、2000年以降は、各地域の特性を考慮したクラスター施策や、地域の大学の技術シーズ等を核とする地域施策が行われてきた。また、筑波研究学園都市や関西文化学術研究都市を始め、地域の研究開発拠点整備も行われてきた。これら施策の評価等から、地域イノベーションを効率的かつ効果的に創出するための次の四つの視点から検討を行うことが重要である。

①地域に事業拠点を有し、国内外の市場で需要開拓する力を持つ技術に優れた中小企業が牽引すること

地域経済全体の引上げを図るためには、(i)技術革新と、海外も含めた市場動向に軸足を置いた需要開拓とを同時に進めていくことで地域を支える中核企業／中核企業候補の成長を促すとともに、(ii)中核企業が中心となり、地域の取引先企業との連携を通じた波及効果を促し、地域における産業の集積を推進するのが効果的だと考えられる。

その際、地域の大学、公的研究機関等がその特色を活かしつつ、中核企業として期待されるグローバルニッチトップ企業との連携を強化し、グローバルに競争力を有する付加価値の高い新事業・産業を創出するなど、より積極的に貢献することで、地域における共同研究開発（オープンイノベーション）や、地域の優れた技術や製品の標準化活動が拡大されるよう支援することも重要である。

②地域の中小企業、大学、国立研究開発法人、自治体等が集まり、地域内だけでなく、全国又は海外のリソースも活用したオープンイノベーションを推進する「場」があること

全国には様々な特徴、資源を有した地域が存在しており、これら地域の多様な資源をベースに新たな事業、活動が生まれる胎動も散見され、このような芽を育てる上で、知的蓄積を有する大学、橋渡しを担う産総研等の国立研究開発法人や公設試、地域の企業に加え、自治体や地域金融機関も含めた多様な関係者が集まるオープンなイノベーションの「場」があることは重要である。特に自治体は地域全体の未来を築き上げることが使命であることから、地域の特性を踏まえつつ、適切な先導・支援を行うことに腰を据えて取り組むことが必要である。さらに、イノベーションを創出するために必要となるリソースは、地域内外に分散していることもあるため、国内外を問わず外部からもこれらを獲得・活用することが必要である。

「場」が機能し、イノベーションを創出していくためには、市場ニーズの技術ニーズへの落とし込み、技術シーズの事業化に加え、事業性を踏まえた投資判断に基づく資金投入、知的財産を活用して事業化につなげる人材の確保・育成、地域の枠を超えた連携の推進、地域の現場を理解し多様性をマネージするリーダー役等の多様な能力

を持つ主体が必要である。特に地域に存在する大学は、とりわけイノベーションの源となる人的、知的蓄積を有しており、その活用が期待される。加えて、公設試と産総研等の国立研究開発法人の連携等により、技術シーズを事業化につなぐ「橋渡し」を地域及び全国レベルで推進すべきである。

③画一的な施策ではなく、地域の真の強みに基づいた自律的なもので、地域に根付くこと

地域イノベーション創出に必要な主体及び要素は地域ごとに異なり、また、地域の関係者の「思い」もまちまちであることから、地域における持続的なイノベーション創出には、地域主導のビジョンや戦略の構築・遂行が必要である。

画一的な施策では、地域の真の強みを活かしきれず、イノベーションシステムが地域に定着せず、自律的な地域の成長につながらないおそれがある。このため、地域のボトムアップのアプローチを重視し、国は地域の声に耳を傾け、地域ごとに活用できるよう、多様な施策のメニューを用意することが重要である。

④成功事例等を相互学習すること

地域の組織などが中核となって創出しているイノベーションの成功事例や失敗事例については、その要因分析とともに他の地域に広く展開することで、地域主導の戦略を立てるためのきっかけとなると考えられる。